

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月25日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530158

研究課題名（和文） 国民国家システムの危機とその影響に関する研究—コソボと南オセチアの事例から

研究課題名（英文） Study in the Crisis of the Nation-State System and Its Influence: Cases of Kosovo and South Ossetia

研究代表者

伊東 孝之（ITO TAKAYUKI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：30002140

研究成果の概要（和文）：本研究は、セルビアからのコソボ独立問題とグルジアからの南オセチア・アブハジア独立問題という2つの紛争事例を調査し、共通性と差異を浮き彫りにしつつ、両者の間の相互作用にも注目し、今後の国際政治に与える影響を分析することを目的としていた。具体的には、(1) 紛争の背景、(2) 紛争の推移、(3) 国際関係と国際関係主体に対する影響の3点について、現地調査も踏まえて比較分析を進めた。各計画年度に多くの現地調査を実施し、現地から研究者を招聘し、研究会を開催し、研究成果を公表してきた。比較研究の総合化へは道半ばであるが、政治学や国際関係論、歴史学など様々なディシプリンの成果を援用しつつ、紛争を複数の視点から考察することの意義と有用性については、三年間の中で本研究参加者の中で共通の認識を得ることができたと考える。本研究の成果は今後のより地域横断的かつ総合的な研究に活かされていくことが期待される。

研究成果の概要（英文）：This study aimed at investigating two cases of ethnic conflict: independence of Kosovo from Serbia and independence of South Ossetia and Abkhazia from Georgia, making clear commonalities and differences between the two cases, and analyzing their impact on international relations paying attention also to mutual interactions of the two cases. Concretely speaking, we, three participants in the project, studied 1) backgrounds of the conflicts, 2) process of the conflicts, and 3) their impact on international relations and international actors, based on fieldworks and from comparative perspectives. During the period of the research project we carried out every year a lot of fieldworks, invited many scholars from abroad, held many research conferences, and published a number of research results. We are still on the halfway, but we can say we have formed among ourselves a common framework of perception on the meaning and use of considering ethnic conflicts from complex points of view, relying on results from various disciplines such as political science, international relations and history. We expect that these research achievements will be utilized in more cross-regional and comprehensive studies.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学、国際関係論

キーワード：国民国家、民族紛争、コソボ、アブハジア、南オセチア、セルビア、ロシア、グルジア

1. 研究開始当初の背景

2008年、ユーラシア地域では、国民国家システムを揺るがし国際社会の亀裂を決定的にする事件が相次いで生じた。第一は、2008年2月のコソボ独立宣言である。それまで国際的にはセルビア共和国の主権下において国連による暫定行政ミッションが管轄していたコソボによる独立宣言後、日本を含めた欧米諸国がコソボを国家承認する一方で、セルビアはこの独立宣言を国際法上違法として認めない立場を示し、ロシアがセルビアの立場を支持したことで、コソボ独立をめぐる国際社会の亀裂が表面化した。第二は、2008年夏のグルジアにおける紛争勃発である。この紛争では、グルジアからの分離を求める南オセチアとグルジアの部隊が衝突し、ロシアが軍事介入して南オセチアを支援したことから紛争が激化し、国際社会の注目を集めた。その後、停戦合意により武力紛争は沈静化した。2008年8月末、ロシアはそれまで国家承認していなかった南オセチアとアブハジアを承認し、欧米がロシアを非難することで国際社会の亀裂がさらに深まった。

コソボや南オセチア、アブハジアといった局地的な民族紛争は、国家承認という国際政治上の重要な手続き問題とリンクしたことによって、欧米諸国やロシアという世界の大国を巻き込む重大な争点へと発展したのである。また、南オセチア紛争は、グルジア政府を積極的に支援してきたグローバル・パワー、アメリカ合衆国に対するロシアによる挑戦と受け止める識者も多いし、実際の対応ではEU加盟国内でも対応を巡り亀裂が走るなど、世界情勢に向けて深刻な不安の種と化しつつあった。これらの問題に関する正確な知識を提供し、分析や理解の枠組みを提示することが、政治学、ユーラシア地域研究にとっての急務の一つとなっていた。本研究は、こうした課題にこたえるべく構想された共同研究プロジェクトである。

2. 研究の目的

本研究では、セルビアからのコソボ独立問題とグルジアからの南オセチア・アブハジア独立問題という二つの紛争事例を詳細に調査し、共通性と差異を浮き彫りにしながら、両者の間の相互作用にも注目して、今後の国際政治に与える影響を精査・分析する。より具体的には、以下の論点を現地調査も踏まえて明らかにすることを目標として掲げた。

(1) 紛争の背景の比較分析。コソボの事例と南オセチア・アブハジアの事例の共通性と差異を理解するためには、紛争の歴史的背景と今日までの経緯を明らかにすることが不可欠である。特に、今回の紛争では国際政治の主要アクターが自己の論理で境界線を決定したように見えるが、境界線自体は、冷戦時代から存在していた境界ラインを踏襲しているのである。そこで本研究では、(a) 第一次大戦前にこれらの地域を支配したオスマン帝国とロシア帝国による支配がどのような帰結をもたらしたか、(b) 帝国崩壊後に出現した国家（ソ連、ユーゴスラビア）においてコソボと南オセチア・アブハジアがどのように扱われてきたかの二点に特に注目しながら、境界線画定の過程や、その後の地域意識形成の展開などを追う。

(2) 紛争の推移の比較分析。冷戦崩壊後のソ連・ユーゴの連邦解体のなかでこれらの二つの地域の問題がどのように進展したか、詳細に検討する必要がある。特に、それぞれの「親国家」ともいえるグルジアとセルビアの国内政治情勢や国際情勢の展開も踏まえた上で、両地域の「独立」過程を追う。

(3) 現在の紛争当事者の対立構造の分析。上で述べたように、現在のこれら二つの地域はいずれも深刻な紛争を経験している。紛争当事者はどのような理由から武器を取るに至ったのか。武装蜂起を起こす側の武器や資金、兵員などの資源はどのように調達されたのか。平和的な問題解決平和的解決を望む人々もいたはずである。こうした人々が影響力をもてなかったのはなぜなのか。これらの問題を念頭におき、両事例における紛争当事者の対立構造を綿密に分析し、それを比較することを試みる。

(4) 紛争当事国の内政・外政に対するインパクト。紛争はセルビアやグルジアの内政・外交にも大きな影響を与えている。両国は分離問題では提携してきたが、セルビアを支援してきたロシアがグルジアでは分離主体を支援するという様々なねじれ現象を生み出している。セルビアではヨーロッパ統合にむけて国論が二分され、グルジアではアメリカやヨーロッパへの信頼が揺らぎかねない状況にあり、現政権は対応に苦慮している。国内政治のアクターの言説が紛争を通じてどの

ように変わっていったのか、注目する必要がある。

(5) 国際関係と国際関係主体に対する影響の分析。これらの諸地域の紛争では、いずれも欧米やロシアといったさまざまな外部のアクターの関与が重要な役割を果たしている。それぞれの紛争において、欧米やロシア、国連の関与はどのような役割を果たしてきたのか。こうした点を明らかにするため、上記の紛争地域を取り巻く国際関係を分析することを目指す。両地域の紛争は、国際社会の動向自体にもフィードバックしており、外部アクターの外交にも大きな影響を与えてきた点も重視して分析を進める。

3. 研究の方法

本研究が対象にする二つの紛争の実情は、当該地域に関心をもつ研究者にもよく知られているとは言いがたい。従って、本研究によって紛争の背景と実態が詳細に明らかになり、ヨーロッパ外縁部の紛争地域の研究が深化することによって、国際関係論をはじめとする広範な学問分野にその成果は還元されると考えられる。本研究では、まず文献資料にあたり、紛争の背景と2008年までの推移について、詳細にまとめることを心がけた。その際には歴史的経緯に特に注意を払った。さらに、現地情勢を勘案しつつ、セルビアおよびコソボとグルジアおよび南オセチア・アブハジアなどにおける現地調査を実施した。この時には注目されることが少ない現地の政治勢力について詳細分析を試みた。また、研究協力者などの支援も仰ぎながら、ヨーロッパやロシア、アメリカおよび国連の調停活動の実態等についても調査を加えた。つぎにその成果を広いユーラシア地域全体の文脈、ならびに国際政治理論の枠組みから総合的に分析することを計画した。

また、本研究の成果は、研究者層のみならず、より幅広い層にとってきわめて有益であると考えられる。本研究計画が扱う個々の事例は、一般国民の目からはなかなかわかりにくい複雑なものばかりであるが、いずれも日本では研究者層が厚くないため、これらの地域の紛争について明快に分析した研究書はきわめて少ない。とくに政治学の理論的分析枠組を明確に意識したものとすると、ほとんど皆無に近い。そこで研究の進展状況に応じてフィードバックを研究者対象としたものあるいはより広い関心をもつ識者に還元すべくセミナー等の組織も努めて行った。本研究は国民にはなかなか情報が得られない地域の紛争についての理解を助け、成果を国民に還元できるようつとめた。

これらの地域は日本からは遠い地域の紛争ではあるが、アメリカ、EU、ロシア、国

連など日本の外交政策にとって極めて重要なアクターが積極的に関与し、そのアクター間に深刻な意見対立のある重要な問題である。本研究が分析する諸紛争地域の総合的分析によって、これらのアクターがどのような利害、意図をもって関与しているかを明らかにするべく、研究成果を積極的に活字化し、公刊した。

4. 研究成果

研究推進者の専門と関心の幅広い重なりを反映して、当初の目的通り多岐にわたる研究成果を得た。また、様々なセミナー・研究会を組織し、多くの著名な海外ゲストを招くなど、研究者共同体・一般社会にもその成果を還元することができた。ロシア政治史研究の泰斗である前北米スラブ学会会長でシカゴ大学名誉教授のロナルド・グリゴル・スーニー教授（ミシガン大学教授）や、イリノイ大学教授で紛争問題に詳しいラスマ・カープリンス教授、ヨーロッパにおけるロシア問題の代表的な研究者であるドミニク・リーベン教授（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス政治学部）など、本研究の推進者がこれまでも密接な協力関係を有してきた欧米の有力研究者の支援を仰いだ。こうした海外研究ネットワークとの関係を寄り強固なものとした点も本研究の特筆すべき成果である。

具体的に得られた主要な成果を分類すれば以下ようになるであろう。

(1) 地域史に関わる成果

我が国でほとんど紹介されることがないセルビア・コソボ関係やグルジア・アブハジア・南オセチア関係について、基本的な史資料の収集をすすめることができた。また、現地研究者の著作を邦訳するなどして、紛争の淵源の解説からはじまり、ロシア帝国とオスマン帝国崩壊後に新たにひかれた国境の問題、戦間期の情勢変化、二次大戦中の動向と戦後のソ連影響下での地域秩序の変動などに関する様々な知見をもたらすことができた。

(2) 歴史認識に関わる成果

前近代の歴史において宗教は大きな要素であり、現在も文化的親和性の一つのメルクマールとなり得る。したがって民族紛争を宗教的アイデンティティと関連づけて理解する風潮もある。しかし、ロシア・セルビア・グルジアという正教徒を中心とする国がそれぞれの利害で対立している事情について、歴史的観点からも考察を深めることができた。とりわけコーカサスとその周辺においてギリシア正教系のキリスト教を信仰するのはグルジア人、ロシア人、オセチ人の3民族

であり、まさにこの3民族のそれぞれの政治的利害が全面的に衝突している南オセチアの紛争では、かつての同宗門としての「友好関係」に基づく記憶が、現実の政治的に時には負の影響を与えている点を明らかにした。

(3) 紛争主体内部の政治体制変動と紛争の関係に関わる成果

グルジアの現体制が民族紛争を国内政治と対外関係における政治資源として重視しながら、強硬な解決姿勢に傾斜していった経過を明らかにした。またこれにブレーキをかける野党勢力の不在など、旧ソ連諸国の内政の問題点を明らかにした。また、セルビアにおいても、1990年代末のコソボ紛争の武力紛争化の背景として、弱体化しつつあったミロシェビッチ政権が政権基盤の強化のために民族紛争を政治資源として利用した側面が強かったことを明らかにし、同時に、ミロシェビッチ政権に対峙する諸野党が分裂し相互に対立していたため、ミロシェビッチ政権に対して有効な圧力をかけることができなかったという問題点を明らかにした。

(4) 紛争主体と国際社会の関係に関わる成果

グルジアの民族紛争におけるロシアの関与と南オセチア問題の展開について、「反グルジア工作」を強調するグルジア知識人の論調を紹介しつつ、小帝国としてのグルジア民族主義と少数派の声をくみ取る努力が放棄されている問題点を指摘した。一方、ロシアによる露骨なダブルスタンダードについて、国際関係の視点から考察を加えた。また、ダブルスタンダードの問題はコソボ問題に対する欧米の態度にも見られ、それがEU内部の諸国間の対立をも引き起こしており、コソボ問題に関するEUの政策の一貫性、有効性の低下をもたらしている現状が本研究により明らかとなった。

(5) 国民国家システムの危機を学際的に比較した成果

グルジア地理学研究所のロミナゼ博士を招聘した研究会では、ソ連崩壊後の黒海沿岸の環境問題悪化が民族紛争のみならず周辺国の経済発展によるダム乱立等、政治と経済の密接に絡んだ問題であることを明らかにした。このように政治学的関心の研究会に環境問題の現地専門家を招いたことは、今後の学際的研究の組織に先鞭をつけることができた成果である。

(6) 国際政治理論の枠組みに関わる成果

コソボや南オセチア・アブハジア問題の近年の経緯を記述することで、二つの問題が次第にリンクされていく過程や、国際社会全体に対する影響について精査した。この中では

「大国の陰謀と小国の反乱」といった広く受け入れられた図式を相対化し、現地のアクターの個性により注目することで、よりニュアンスに富んだ分析を行うことができた。そのために、ロシア、アメリカ、EU、国連などこれらの地域に深く関与するアクターを専門としている研究者や、国際関係論、現代政治学、比較政治学などの理論面で深い専門知識をもつ研究者の協力をえた。

南オセチア・アブハジア独立問題と「親国家」グルジア、その元「親国家」ロシアの関係については、特に国際関係におけるグルジアの立ち位置とロシアとの関係について、日本ビジネスプレス誌上で研究機関計7本の科研関連原稿を執筆した。恒常的な観察とウェブメディアを活用した研究成果の発信例として今後も可能な限り継続と発展を目指したいと考える。コソボ問題についても、その「親国家」であるセルビアと、それをとりまくEUやロシアなどの外部アクターの関係について分析し、すでにいくつかの研究成果が日本語・英語で公開されている。

このように本研究は、グルジアなどコーカサス地域とセルビアなど旧ユーゴスラビア地域に長く滞在し、豊富な経験と太いパイプを持つ前田弘毅・久保慶一という両地域の専門家と、旧ソ連・東欧圏について広く研究し、比較政治学の理論的研究もリードしてきた研究代表者・伊東孝之の共同作業によって、コソボと南オセチア・アブハジアという、ユーラシアの地域秩序と国民国家システム全体までも揺るがしている二つの紛争事例を理解し説明するという政治学の急務な課題を果たした。

今後はコソボと南オセチア・アブハジアという二つの事例を、国際関係論的視点からのアプローチに加えて、ユーラシア地域秩序の再構築という地域研究の文脈と国民国家システムの動揺という政治学の理論的文脈も視野に入れて、体系的・総合的に分析することが課題として残されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 17 件)

1. 伊東孝之「曲がりくねった道」『地域研究』12 (2012): 90-91. 査読あり
2. 伊東孝之「遅れた到来、一斉の開花、不確かな将来 — 東欧から『アラブの春』を見る」『中東研究』513 (2012): 21-34. 査読あり
3. 久保慶一「ディシプリンと地域研究—比較政治学の視点から」『地域研究』12 (2012): 164-180. 査読あり

4. 前田弘毅「サーカシビリに強敵出現か？グルジア随一の富豪が政界に名乗り」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/30300> (2011). 査読なし
5. 前田弘毅「アフガン派兵を増強する小国グルジアの狙い—9.11と300年前のアフガニスタン(上)」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/23045> (2011). 査読なし
6. 前田弘毅「世界最大の社会主義国、ニッポンの行方—ソ連崩壊後のグルジアに重ねてみると…」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/13170> (2011). 査読なし
7. ボンド・クパタゼ著、前田弘毅訳「グルジア・ロシア関係と南オセチア問題」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』947 (2011): 14-22. 査読なし
8. 前田弘毅「グルジア紛争への道—バラ革命以降のグルジア政治の特徴について」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』947 (2011/2/13). 査読あり
9. 前田弘毅「ロシア・グルジア関係が教える日本の未来—ソ連崩壊から20年目に大統領が北方領土を訪問した意味…」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/5106> (2010) 査読なし
10. 前田弘毅「広島・長崎の悲劇を憂い共感するグルジア女性—佐々木禎子さんの千羽鶴に託したい気持ちはどこから」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/4140> (2010). 査読なし
11. 前田弘毅「異常気象？静か過ぎる夏を迎えた黒海沿岸—戦乱さえないならば、そこは各国首脳も集まる格好のリゾート地」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/3469> (2010).
12. 前田弘毅「不安定なEUがグルジアをロシアに走らす？国民の関心は経済発展へ」『JBpress（日本ビジネスプレス）』
<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/3469> (2010). 査読なし
13. 久保慶一「比較政治学の方法」『早稲田政治経済学雑誌』380 (2011): 9-15. 査読なし
14. Keiichi KUBO, "Why Kosovar Albanians Took Up Arms against the Serbian Regime: The Genesis and Expansion of the UCK in Kosovo," *Europe-Asia Studies*, 62 (2010): 1135-1152. 査読あり
15. 久保慶一「 Dayton合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争後の多民族国家における持続可能な制度の模索—」『早稲田政

- 治経済学雑誌』377 (2010): 21-40. 査読あり
16. 前田弘毅「飲み込まれない辺境『グルジア問題』を考える」『ユーラシア研究』41 (2009/11/16). 査読なし
 17. 久保慶一「スラブ・ユーラシア地域における選挙と政権交代」『選挙研究』(2009/2/25): 18-31. 査読あり

[学会発表] (計 11 件)

1. 伊東孝之「体制変動と地域研究—一比較政治学徒として考える」ロシア・東欧学会 (2011/10/22 川崎市・東京国際大学).
2. Keiichi KUBO, "Quality of Democracy in the Balkans: the Case of Serbia," International Conference: Borders around the Globe: Psychological, Territorial and Digital Aspects, 2011/9/8, Zagreb, Croatia
3. 久保慶一「ポスト共産主義国における民主主義の質—バルカンの事例を中心に」日本比較政治学会 (2011/6/19 札幌・北海道大学).
4. Hirotake MAEDA, "The Caucasian Slave Elites in the Iranian Empires, 1600-1900," Muslim Identities and Imperial Spaces: Networks, Mobility, and the Geopolitics of Empire and Nation (1700-2011), 2011/4/7, Stanford University.
5. 伊東孝之「第三の民主化の波におけるポーランド『連帯』運動」フォーラム・ポーランド会議「『連帯』運動とその遺産」(2010/11/20 東京在日ポーランド大使館).
6. Hirotake MAEDA, "Achievements and Challenges of the Interdisciplinary Unit. Geopolitics and Hetero Symbiosis: People's Media and their Empowerment," The 4th LiCCOSEC Symposium, Osaka University (2010/10/02 大阪大学).
7. Keiichi KUBO, "Repression or Conciliation? Comparative Analysis of the State Responses to the Ethnic Rebellion in Serbia and Macedonia," International Conference: State Secession and Separatism in Europe and Asia, 2009/12/8, University of Macau, China.
8. 前田弘毅「グルジア：映画・文化・歴史」立正大学公開セミナー(2009/11/7 立正大学).
9. Keiichi KUBO, "Unilateral Secession as a Cause and Consequence of Ethnic Conflict: Comparative Analysis of Kosovo and other ex-Yugoslav countries," European Consortium for Political Research, 5th General Conference, 2009/9/11, University of Potsdam, Germany
10. 久保慶一「スラブ・ユーラシア地域における大統領選挙」日本選挙学会(2009/5/16 同志社大学).

11. 前田弘毅「飲み込まれない辺境『グルジア問題』を考える」ユーラシア研究所創立 20 周年記念シンポジウム「よみがえるユーラシアーその光と影」(2009/4/18 立正大学).

〔図書〕(計 10 件)

1. 伊東孝之「歴史家、教育者、比較政治学者ー 斉藤孝の掌中を飛ぶ」山極晃他編『国際関係論の草分けー 斉藤孝追悼論集』(仮題) 彩流社 2012 (総 300 ページ予定) .

2. 久保慶一「セルビアにおける民主主義の質ー 国家制度、政党、社会による公職者の抑制と監視を中心としてー」柴宜弘監修・百瀬亮司編『旧ユーゴ研究の最前線』溪水社 2012: 169-193 ページ (総 200 ページ中) .

3. Keiichi KUBO, “Kosovo: Secession under UN Supervision,” and “Chapter 11: Secession and ethnic conflict,” in Aleksandar Pavkovic & Peter Radan, eds., *Ashgate Research Companion to Secession* (Ashgate 2011): pp.171-183, 207-225, of 592 pages in total.

4. 伊東孝之「第三の民主化の波におけるポーランド「連帯」運動」関口時正・田口雅弘編『ポーランド「連帯」運動とその遺産ー民主化と変革ー』(ふくろう出版 2011/6) : 17-27 ページ.

5. 久保慶一「旧ユーゴスラビア諸国の政党システムー 専門家サーベイの結果にもとづく政党の「政策位置」の測定ー」仙石学・林忠行 編『ポスト社会主義期の政治と経済ー旧ソ連・中東欧の比較』北海道大学出版会 2011: 145-176 ページ (総 329 ページ中) .

6. 久保慶一「ユーゴスラヴィア政党・選挙データ」「セルビア政党・選挙データ」「モンテネグロ政党・選挙データ」京都大学地域研究統合情報センター『ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編『ポスト

社会主義諸国 政党・選挙ハンドブックⅢ』2010: 5-56 ページ (総 124 ページ中) .

7. 伊東孝之「東欧」『現代用語の基礎知識 2011』自由国民社 2010、348-357 ページ (総 1682 ページ中)

8. 伊東孝之「東欧」『現代用語の基礎知識 2010』自由国民社 2009、574-583 ページ (総 1735 ページ中) .

9. 伊東孝之「ソ連・東欧圏の六八年ー 改革共産主義の興隆と終焉」『1968 年の世界』藤原書店 2009、135-146 ページ (総 326 ページ中) .

10. 久保慶一「EU の対西バルカン政策」福田耕治編『EU・欧州統合研究ーリスボン条約以後の欧州ガバナンス』成文堂 2009 所収、308-320 ページ (総 333 ページ中) .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

- i. 氏名 伊東 孝之
- ii. 所属研究機関 早稲田大学
- iii. 部局 政治経済学術院
- iv. 職名 教授
- v. 研究者番号 30002140

(2) 研究分担者

- i. 氏名 前田 弘毅
- ii. 所属研究機関 首都大学東京
- iii. 部局 人文科学研究科
- iv. 職名 准教授
- v. 研究者番号 90374701

(3) 研究分担者

- i. 氏名 久保 慶一
- ii. 所属研究機関 早稲田大学
- iii. 部局 政治経済学術院
- iv. 職名 准教授
- v. 研究者番号 30366976